

令和元年度

小田原市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用審査意見書

小田原市監査委員



監査第 70 号

令和 2 年（2020 年）8 月 31 日

小田原市長 守 屋 輝 彦 様

小田原市監査委員 数 馬 勝

小田原市監査委員 近 藤 正 道

小田原市監査委員 鈴 木 和 宏

令和元年度小田原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用審査意見書の提出  
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度小田原市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度の基金の運用状況について審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。



# 目 次

## 令和元年度一般会計及び特別会計決算審査意見書…………… 1

- 第1 審査の基準
- 第2 審査の種類
- 第3 審査の対象
- 第4 審査の着眼点
- 第5 審査の実施内容
- 第6 審査の結果

## 令和元年度基金運用審査意見書 …………… 2 1

- 第1 審査の基準
- 第2 審査の種類
- 第3 審査の対象
- 第4 審査の着眼点
- 第5 審査の実施内容
- 第6 審査の結果

(注)

- 1 文中及び表中に用いた千円単位又は百万円単位で表示した金額及び千又は万の単位で表示した数値は、単位未満の端数を切り捨ててある。  
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が合致しない場合や歳入歳出決算書及び附属書類（実質収支に関する調書・財産に関する調書）と相違する場合がある。
- 2 表中の収入率は、 $\text{収入済額} / \text{調定額} \times 100$  の数値である。
- 3 比率（％）は、小数点第2位（一部、第3位）を四捨五入した。
- 4 指数は、小数点第1位を四捨五入した。
- 5 構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整してある。
- 6 文中及び表中の全国平均の数値は、地方財政状況調査関係資料（総務省自治財政局）の数値を引用している。
- 7 住民1人あたりの平均の算出にあたっては、全国平均と時点を合わせるため、各年度の1月1日（例：平成30年度は平成31年1月1日）現在の住民基本台帳人口を使用している。

# 令和元年度小田原市一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準(令和2年小田原市監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査

## 第3 審査の対象

### 1 一般会計及び各特別会計

一般会計歳入歳出決算

競輪事業特別会計歳入歳出決算

小田原城天守閣事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算

公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

広域消防事業特別会計歳入歳出決算

小田原地下街事業特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、適正に表示されているか
- 2 財政の運営が健全に行われているか

## 第5 審査の実施内容

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び附属書類とそれぞれの関係諸帳簿及び証憑類との照合、決裁文書の閲覧、関係職員からの説明聴取を行うとともに、特に、収入未済額及び不納欠損処理については抽出により実地調査を行った。計数の審査については、例月現金出納検査及び財務監査で検証済のものはその結果を活用するとともに、金額的重要性及び質的重要性を勘案して抽出により実施した。

また、一般会計及び特別会計全体並びに各会計の収支状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、実数、比率及び財政指標を用い、経年比較などを行い分析した。

## 第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、下記の事項を除き、各会計の決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合し、かつ、適正に表示されていると認められた。

### [除外事項]

競輪事業特別会計において、令和元年11月までに当時の公営事業部職員による現金930万円の横領があった。既に全額弁済され会計処理が行われているが、今後こうしたことがないよう現金は適正に管理が行われる必要がある。

なお、収入事務における収入未済額の取扱い及び滞納整理について意見があるので、以下に述べる。

令和元年度における各債権の収入率は、市税及び保険料は90%台半ばから後半(表10表26)、それ以外の科目は概ね90%以上であったが、中には収入率が低いものもあるので、引き続き収入未済額の縮減に取り組む必要がある(表1)。

また、決算の調製に当たり、収入未済額について財務会計システムの歳入簿と所管における徴収簿の照合をしていない事例が見受けられた。所管の専用システムにおいて時点を押さえた集計が困難とのことであるが、決算の検証のためには照合が可能な方法を研究していく必要があると考える。

収入未済への対応については、督促状の発出は全体的にできていたが、少額債権の一部で行っていない事例が見受けられた。また、滞納繰越した債権に対する滞納整理については、催告やその後の法的措置(滞納処分等)を定期的を実施し、収入未済額の減少に努めていた事例がある一方、収入未済額が比較的大きな科目でも実施していない事例もあった。滞納整理にはさまざまな法令が関係し高い専門性が要求されるケースも多々あることから、まずは関係所管において債権管理の手法を共有して全市的なレベルアップを図るとともに、併せて他市の先進事例の研究も進めていくなど、より効果的に債権管理を行うための取組みが必要と考えられる。

市が有する債権のうち、契約など私法上の原因に基づいて発生するいわゆる私債権は、公法上の原因に基づいて発生するいわゆる公債権と異なり、消滅時効の経過により法律上当然に消滅するのではなく、原則として、債務者による時効の援用がなければ債権は存続する。本市も、多くの私債権を有しているが、過去に発生した収入未済が長年にわたり繰り越され、中には滞留していると思われる債権もある。必要な回収努力を行った上で、それでもなお回収の見込みが立たない債権については、債権放棄の手法についても検討していく必要があると考える。

表1 市税・保険料以外の主な収入の状況

(単位：千円・%)

科目(項)	主なもの	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金(負担金)		680,707	641,558	2,317	36,831	94.2
	子どものための教育・保育給付費負担金	604,725	567,410	2,317	34,997	93.8
使用料及び手数料(使用料)		737,698	703,305	484	33,908	95.3
	道路及び附属物占用料	148,984	148,544	0	439	99.7
	住宅使用料	256,529	228,977	223	27,328	89.3
使用料及び手数料(手数料)		834,108	790,318	1,443	42,346	94.8
	清掃手数料(ごみ・し尿)	702,944	659,738	1,413	41,792	93.9
諸収入(貸付金元利収入)		997,469	741,821	28,901	226,747	74.4
	生活改善事業資金貸付金元利収入	274,419	18,771	28,901	226,747	6.8
諸収入(雑入)		1,509,481	1,248,327	18,456	242,698	82.7
	生活保護費返還金	296,754	53,428	17,527	225,798	18.0
	放課後児童クラブ保護者負担金	111,993	110,809	0	1,184	98.9

2 上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、財政の運営が健全に行われているかについての所見は、以下のとおりである。

(1) 一般会計・特別会計全体

一般会計、10の特別会計を合わせた令和元年度の決算規模は、歳入が1,344億76百万円、歳出が1,300億21百万円と、平成29年度以降増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は41億35百万円の黒字であり、単年度収支も3年ぶりに黒字となっており、当年度の決算収支の面では特に問題はない(表2)。

しかしながら債務の状況を見ると、債務負担行為の年度末における翌年度以降支払予定額(以下「債務負担行為残高」という。)は平成28年度以降年々減少しているが、市債残高は、平成29年度に減少したものの過去5年では全体として増加傾向にあり、平成27年度と比べると49億50百万円、率にして9.7%増えている(表3、表4)。債務負担行為残高と年度末市債残高を合算した債務額は過去5年では最大となっており、住民1人当たりの金額は34万8千円となっている(表5)。一方、基金の状況を見ると、財政調整基金は平成30年度末までは年々増加していたが、令和元年度は減少し、その他の基金も合わせた年度末現在高は平成29年度から減少に転じている(表6)。財政健全化法に定める将来負担比率も市債残高の増加などにより、平成30年度の「なし」に対して令和元年度は9.7%となっており、将来負担が増えている<sup>※1</sup>(表7)。

一般会計・特別会計全体を令和元年度末のストック面の状態から見ると、債務は増加している一方で基金は減少しており、債務及び基金について今後の状況を注視していく必要がある。

※1 将来負担比率の算定においては、市債残高及び債務負担行為残高のすべてが算入されるわけではなく、また、市債残高及び債務負担行為残高以外の将来負担、基金以外の充当財源も算入されるため、市債残高、債務負担行為残高及び基金残高の状態がそのまま将来負担比率に反映されるわけではない。

表2 決算収支の推移

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入済額	一 般 会 計	70,844,344	70,976,351	69,875,191	73,606,017	74,537,872
	一般・特会全体	132,047,863	135,684,470	129,964,283	130,856,007	134,476,446
支出済額	一 般 会 計	66,775,236	67,288,843	65,890,789	70,199,470	70,757,081
	一般・特会全体	126,590,796	130,179,164	124,791,810	126,538,765	130,021,284
歳入歳出差引額	一 般 会 計	4,069,107	3,687,507	3,984,401	3,406,547	3,780,791
	一般・特会全体	5,457,066	5,505,305	5,172,472	4,317,242	4,455,161
実質収支	一 般 会 計	3,884,317	3,551,797	3,822,826	2,934,864	3,461,025
	一般・特会全体	5,272,248	5,369,595	5,010,897	3,845,559	4,135,244
単年度収支	一 般 会 計	364,765	△ 332,520	271,028	△ 887,962	526,161
	一般・特会全体	502,656	97,347	△ 358,697	△ 1,165,338	289,685

- (注) 1 実質収支=収入済額-支出済額-翌年度に繰り越すべき財源  
2 単年度収支=実質収支-前年度実質収支  
3 一般・特会全体の平成27年度の額は、比較のため下水道事業特別会計分を除いている。

表3 市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一 般 会 計	元利 償還金	元 金	4,636,760	4,446,964	4,300,175	4,200,988	3,939,041
		利 子	503,291	413,007	339,697	285,839	242,063
		計	5,140,052	4,859,972	4,639,872	4,486,828	4,181,105
	発行額	5,310,305	4,586,811	3,968,968	6,626,893	6,841,069	
	当年度末残高	46,787,428	46,927,274	46,596,068	49,021,972	51,923,999	
指数	100	100	100	105	111		
一 般 ・ 特 会 全 体	元利 償還金	元 金	4,926,513	4,780,931	4,890,654	4,705,210	4,390,461
		利 子	540,039	444,472	367,116	306,895	258,077
		計	5,466,552	5,225,403	5,257,770	5,012,106	4,648,538
	発行額	5,757,005	4,987,811	4,054,668	6,799,293	7,876,069	
	当年度末残高	51,208,966	51,415,846	50,579,859	52,673,941	56,159,549	
指数	100	100	99	103	110		

- (注) 1 一般・特会合計の平成27年度の額は、比較のため下水道事業特別会計分を除いている。  
2 各年度の指数は、平成27年度の残高を100とした場合の数値。

表4 債務負担行為の翌年度以降支払予定額

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	10,373,454	12,753,872	10,918,860	10,112,068	8,240,314
土地・建物に係るもの	6,564,033	4,124,238	3,349,860	3,157,230	2,877,599
その他	3,809,420	8,629,634	7,568,999	6,954,837	5,362,715
一般・特会全体	10,428,436	13,010,142	11,138,375	10,383,549	10,276,617

- (注) 一般・特会合計の平成27年度の額は、比較のため下水道事業特別会計分を除いている。

表5 債務残高合計の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	住民1人当たり
債務残高 合計(千円)	61,637,402	64,425,988	61,718,234	63,057,491	66,436,166	348,599 円

人口 190,580 人

- (注) 1 債務合計は、市債残高(一般・特会全体)と債務負担行為支払予定額(一般・特会全体)の合計。  
 2 住民1人当たりの金額は令和元年度の残高を令和2年1月1日の人口で除した額である。

表6 基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	5,585,456	5,686,279	5,897,267	6,137,613	5,819,949
褒賞基金	53,662	58,662	57,856	57,134	56,651
社会福祉基金	1,051,488	1,077,259	1,069,714	936,206	900,176
駐車場整備基金	189,967	215,585	241,136	266,682	290,752
ふるさとみどり基金	1,054,888	1,056,800	1,058,272	1,042,529	1,038,035
ふるさと文化基金	582,918	584,596	585,994	580,458	580,283
国民健康保険事業運営基金	150,362 (165,362)	165,364	465,529	465,681	465,747
奨学基金	35,516	34,524	33,339	31,929	29,949
防災対策基金	191,850	192,275	192,575	192,775	193,027
競輪事業基金	1,639,203	1,639,203	1,881,719	1,848,602	1,643,357
介護給付費等準備基金	326,798 (381,050)	381,050 (619,546)	619,546 (862,907)	862,907 (1,062,587)	1,211,888
小田原地下街事業基金	20,556 (26,456)	51,458	88,128	113,830	137,256
小田原城施設整備基金	293,720 (294,276)	52,976	252,976	137,976	120,996
スポーツ振興・教育環境改善基金	1,581,541	983,805	672,389	458,278	224,759
市民ホール整備基金	—	1,000,000	1,300,860	1,159,185	1,033,279
合 計	12,757,929 (12,833,638)	13,179,841 (13,418,337)	14,417,306 (14,660,667)	14,291,791 (14,491,471)	13,746,111

- (注) 1 定額資金運用基金は除いている。  
 2 年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。  
 3 ( ) は、出納整理期間中の積立及び取崩し後の額である。

表7 将来負担比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来負担比率	11.5%	5.9%	—	—	9.7%
全国平均	37.4%	31.0%	30.0%	23.1%	

- (注) 1 全国平均は、類似団体(施行時特例市)の平均。  
 2 表中「—」は、比率が算定されないことを意味する。

## (2) 一般会計（普通会計）

令和元年度の一般会計の決算規模は、歳入が745億37百万円、歳出が707億57百万円と、歳入歳出ともに過去5年では最大となっている。実質収支は34億61百万円の黒字、単年度収支も5億26百万円の黒字であり、当年度の決算収支の面では特に問題はない（表2）。

歳入の状況を普通会計<sup>\*2</sup>で見ると、歳入状況について自主財源と依存財源の観点からは、額自体は自主財源、依存財源ともに増加しているが、歳入に占める自主財源の割合が年々低下し、依存財源の割合が上昇している（表8）。一般財源と特定財源の観点から見ると、特定財源の割合と金額が増えているが、一般財源についても5年間通して全体の6割を超えており、一定の割合を保っている（表8）。

自主財源かつ一般財源である市税の状況を見ると、収入済額は331億96百万円で、平成30年度と比べ3億67百万円増加した。法人市民税が2億25百万円増加したことが主な要因である（表9）。平成30年度と比べ、収入率は0.1ポイント上昇して96.9%となっており、不納欠損額は18百万円増えたが、収入未済額は42百万円減少した。過去5年間の推移を見ると、収入率は平成27年度と比べ1.3ポイント上昇し、不納欠損額は2分の1以下に、収入未済額は約7割に減少した（表10）。徴収努力の結果であり、大いに評価されるべきことである。

歳入構造について、全国類似団体<sup>\*3</sup>の平均と比べると、「自主・一般財源」「自主・特定財源」「依存・特定財源」はいずれも高く、「依存・一般財源」のみ低い（表11）。また、住民1人当たりの金額で比べると、主要な財源である市税（自主・一般財源）、使用料・手数料（自主・特定財源）、地方消費税交付金（依存・一般財源）、国庫支出金（依存・特定財源）が全国類似団体平均より高く（表12）、歳入の構造の点で好ましいと言える。

経常的収入と臨時的収入の観点から見ると、経常的収入、臨時的収入ともに金額が増加している（表13）。経常的収入は毎年度継続的・安定的に収入が見込めることから、経常的収入の額が増加したことは望ましいことである。

普通会計の歳出について、その経済的な性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分して見ると、義務的経費は年々増加しているものの、歳出に占める割合は減少している。義務的経費の中でも公債費は年々減少し、人件費は横ばいであるが、扶助費は毎年増加しており、令和元年度は5年前（平成27年度）より1割以上、額にして21億34百万円増えている（表14）。全国平均と住民1人当たりの金額を比べてみても、平成30年度で7千円以上多い（表15）。扶助費の増加は懸念材料である。

投資的経費は、平成30年度に続いて令和元年度も多額になっている。内容としては、市民ホール整備事業、学校施設維持・管理事業、斎場整備事業、消防情報指令システム更新事業などであるが、平成27年度と比べると6割、額にして44億27百万円多く、投資的経費が大きく増えた平成30年度と比べても5億33百万円多く（表14）、積極的に投資が行われていると言える。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.4%で平成30年度より0.7ポイント低下し、弾力性が増しているが、平成30年度の全国類似団体平均の92.0%より高く、留意が必要である（表16）。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表す財政力指数は0.969で全国類似団体の平均より高いが、平成30年度よ

り 0.003 ポイント低下しており、注視していく必要がある（表 16）。

※2 一般会計の予算内容は地方公共団体で差異があることから、地方公共団体間の財政比較を行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計。小田原市では、一般会計の他に公共用地先行取得事業特別会計、広域消防事業特別会計及び小田原地下街事業特別会計が含まれる。

※3 施行時特例市（平成 30 年度は 31 市）。以下同じ。

表8 財源種別収入の状況(普通会計)

(単位:千円)

		一般財源			
依存財源	○地方交付税、地方消費税交付金等		○市税等		自主財源
	27年度	7,889,404 (10.8%)	27年度	39,815,506 (54.6%)	
	28年度	6,746,874 (9.3%)	28年度	41,230,920 (56.7%)	
	29年度	7,483,448 (10.4%)	29年度	39,866,657 (55.5%)	
	30年度	7,374,583 (9.7%)	30年度	39,422,865 (52.0%)	
	元年度	7,738,351 (9.8%)	元年度	39,508,180 (50.4%)	
	○国庫支出金、地方債等		○分担金及び負担金、使用料・手数料等		
	27年度	19,112,832 (26.2%)	27年度	6,133,246 (8.4%)	
	28年度	18,864,206 (25.9%)	28年度	5,923,202 (8.1%)	
	29年度	18,705,392 (26.1%)	29年度	5,729,303 (8.0%)	
30年度	22,410,811 (29.6%)	30年度	6,629,016 (8.7%)		
元年度	24,220,288 (30.9%)	元年度	6,965,059 (8.9%)		
特定財源					

表9 市税収入の推移

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	14,027,771	13,929,251	14,051,216	13,955,721	14,218,835
構成比	42.5	41.9	42.2	42.5	42.8
個人	11,700,967	11,597,710	11,382,933	11,555,676	11,593,731
構成比	35.5	34.9	34.2	35.2	34.9
法人	2,326,803	2,331,541	2,668,283	2,400,045	2,625,104
構成比	7.0	7.0	8.0	7.3	7.9
固定資産税	15,343,697	15,597,844	15,611,919	15,316,074	15,392,601
構成比	46.5	47.0	46.9	46.6	46.4
軽自動車税	267,927	324,221	337,202	350,728	369,664
構成比	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1
市たばこ税	1,400,006	1,373,254	1,294,083	1,269,949	1,277,323
構成比	4.2	4.1	3.9	3.9	3.8
入湯税	16,394	17,247	17,791	21,141	23,566
構成比	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
都市計画税	1,957,596	1,965,204	1,956,440	1,915,209	1,914,676
構成比	5.9	5.9	5.9	5.8	5.8
合計	33,013,392	33,207,024	33,268,654	32,828,825	33,196,668
構成比	100.0	100	100.0	100.0	100.0

表10 市税の収入率、不納欠損額、収入未済額の推移 (単位:%・千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入 率	95.6	96.3	96.6	96.8	96.9
現年課税分	98.9	99.0	99.1	99.1	99.1
滞納繰越分	28.6	32.3	24.9	28.1	26.5
不納欠損額	126,907	96,386	65,480	40,658	58,852
収入未済額	1,397,779	1,171,208	1,121,051	1,054,854	1,012,290

表11 財源種別収入(住民1人当たり)の状況(普通会計) (単位:円)

一般財源					
○地方交付税、地方消費税交付金等			○市税等		
平成30年度	38,498	(9.7%)	平成30年度	205,802	(52.0%)
令和元年度	40,604	(9.8%)	令和元年度	207,305	(50.4%)
30年度全国平均	60,592	(16.6%)	30年度全国平均	179,703	(49.2%)
○国庫支出金、地方債等			○分担金及び負担金、使用料・手数料等		
平成30年度	116,993	(29.6%)	平成30年度	34,606	(8.7%)
令和元年度	127,087	(30.9%)	令和元年度	36,547	(8.9%)
30年度全国平均	100,734	(27.5%)	30年度全国平均	24,518	(6.7%)
特定財源					

(注) 全国平均は類似団体(施行時特例市)の平均。

表12 主な収入の住民1人当たりの収入済額(普通会計) (単位:円)

区 分	主な収入	平成30年度	令和元年度	全国平均
自主・一般	市 税	171,379	174,188	161,393
自主・特定	使用料・手数料(特定財源のみ)	6,674	6,327	6,386
依存・一般	地方消費税交付金	18,401	17,817	18,270
	地方交付税	4,956	6,655	25,560
依存・特定	国庫支出金(特定財源のみ)	67,452	69,492	56,769
	地方債(特定財源のみ)	26,638	32,602	19,864

(注) 全国平均は、平成30年度の類似団体(施行時特例市)の平均。

表13 経常的収入・臨時的収入 決算額及び構成比の推移(普通会計) (単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常的収入	55,594,794	54,529,866	55,661,914	55,281,028	57,044,074
構成比	76.2	74.9	77.5	72.9	72.7
臨時的収入	17,356,194	18,235,336	16,122,886	20,556,247	21,387,804
構成比	23.8	25.1	22.5	27.1	27.3
歳入総額	72,950,988	72,765,202	71,784,800	75,837,275	78,431,878
構成比	100	100	100	100	100

表14 性質別経費の推移(普通会計) (単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	35,703,431	36,159,031	36,327,831	36,307,378	36,958,014
指数	100	101	102	102	104
構成比	51.8	52.4	53.7	50.3	50.0
人件費	12,815,393	12,824,645	12,496,803	12,704,418	12,792,301
指数	100	100	98	99	100
構成比	18.6	18.6	18.5	17.6	17.3
扶助費	17,433,668	18,136,200	18,625,096	18,642,555	19,568,663
指数	100	104	107	107	112
構成比	25.3	26.3	27.5	25.8	26.5
公債費	5,454,370	5,198,186	5,205,932	4,960,405	4,597,050
指数	100	95	95	91	84
構成比	7.9	7.5	7.7	6.9	6.2
投資的経費	7,381,465	7,049,334	7,053,585	11,275,837	11,808,875
指数	100	96	96	153	160
構成比	10.7	10.2	10.4	15.6	16.0
その他	25,772,001	25,832,451	24,333,815	24,575,842	25,007,508
指数	100	100	94	95	97
構成比	37.5	37.4	35.9	34.1	34.0
合計	68,856,897	69,040,816	67,715,231	72,159,057	73,774,397
指数	100	100	98	105	107
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 各年度の指数は、平成27年度の残高を100とした場合の数値。

2 「その他」は、物件費、維持修繕費、補助費などである。

表15 普通会計性質別経費(住民1人当たり) (単位：円)

区 分	小田原市		全国平均
	平成30年度	令和元年度	平成30年度
義務的経費	189,538	193,924	176,208
人件費	66,322	67,123	56,485
扶助費	97,321	102,680	90,063
公債費	25,895	24,121	29,660
投資的経費	58,864	61,963	45,719
その他	128,295	131,218	132,244
合 計	376,698	387,105	354,171

(注) 1 全国平均は、類似団体(施行時特例市)の平均。  
 2 他市町から受託し受託市町分も併せて処理している業務(消防等)もあるが、計算上は小田原市の人口で除して表示している。  
 したがって、特に人件費には消防で広域体制をとる分の影響がある。

表16 財政指標の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	89.2%	93.1%	90.5%	93.1%	92.4%
全国平均	90.1%	92.7%	92.3%	92.0%	
財政力指数	0.958	0.966	0.969	0.972	0.969
全国平均	0.82	0.85	0.86	0.88	

(注) 全国平均は、類似団体(施行時特例市)の平均。

【参考】

区 分	算 式	説 明
経常収支比率	経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補填債+臨時財政対策債)	財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
財政力指数	(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年平均	標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、一般的に財政基盤の強さを表すものとされている。数値が「1」を超えて大きくなるほど財政基盤が強いとされている。

- \* 基準財政収入額 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算定した額を合算したもの
- \* 基準財政需要額 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要な一般財源の額を各行政項目ごとに算定したものを合算したもの

### (3) 特別会計

令和元年度の実質収支はすべての特別会計で黒字であり、競輪事業、小田原城天守閣事業、後期高齢者医療事業、公共用地先行取得事業、広域消防事業及び小田原地下街事業については、単年度収支も黒字又はプラスマイナス0となっている（表17）。

このうち事業収入が収入の中心となる小田原城天守閣事業及び小田原地下街事業（競輪事業は後述）について、事業運営に係る収入の状況を見ると、小田原地下街事業は事業収入が年々増加しており、好ましいことである（表18）。

小田原城天守閣事業は、平成29年度以降、事業収入が減少している。大改修によるリニューアル効果が薄れ、入場者数が減少しているからとのことである。指定管理者制度のメリットが発揮されることを期待するところであり、今後の事業展開を注視したい（表19）。

国民健康保険診療施設事業の単年度収支の赤字は、診療用器具購入の影響によるものである。事業収入（診療収入）は減少しているが、当該診療所（片浦診療所）は、片浦地域の唯一の医療機関であり、かかりつけ医としての役割を果たしていくことが期待されている（表20）。

競輪事業、国民健康保険事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業については会計ごとに述べる。

#### ア 競輪事業特別会計

令和元年度の繰越金を除いた収入は128億25百万円、そのうち事業収入は126億20百万円となっている。事業収入は、平成29年度まで減少傾向であったが、平成30年度から2年連続して増加しており、平成27年度との比較で6億32百万円増加している（表21）。

当年度の入場者数は63,918人で、その減少傾向は止まらず、5年前（平成27年度）の約6割になっている（表22）。しかしながら、車券発売金は124億30百万円で、5年前と比べ6.1%の増となっており、入場者数が減少する中、車券発売金が増加していることは、ファンのニーズに対して一定の対応ができていると考える（表21）。

支出を見ると、競輪開催費については、基金からの繰入金を充当している臨時従業員退職手当（令和元年度は1億96百万円）を差し引くと、車券発売金に対する割合は5年間ほぼ一定である。総務費については、同じく基金から充当している施設現況等調査業務（9百万円）を差し引くと減少傾向であり、経費削減が行われていると受け止めるが、事業収入が2年連続で増加しているとは言え、引き続きコスト面には留意が必要である（表21）。

競輪事業では、庁内検討会議の結論を受け、令和元年度には経営改善策のうち、他場借上げによるミッドナイト競輪・ガールズケイリンを開催した。小田原競輪場の制約を考慮した新たな取り組みであり、車券発売金額を見ても同じグレードの本場開催の2～3倍の売上（10億59百万円）があり、一定の効果が得られているものと考えられる。さらに、令和2年4月から民間包括委託<sup>※4</sup>を導入したと聞いており、収支に及ぼす影響を注視していきたい。

※4 競輪開催や施設管理に必要となる様々な委託業務を、公営競技のノウハウのある事業者に一括して委託することで効率的な運営を行う手法。

## イ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、平成 30 年度に都道府県と市町村が共同で運営を担う制度改革が行われ、保険給付に必要な費用（神奈川県では出産育児諸費及び葬祭諸費を除く。）を都道府県が市町村に対し支払う一方、市町村は都道府県が市町村ごとに決定した国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付することとなった。事業運営に係る収支<sup>※5</sup>は、平成 30 年度以降、赤字となっている（表 23、表 24）。今後の状況を注視したい。

制度改革では、都道府県が国民健康保険料の標準保険料率を定めて市町村に提示するとともに、国は公費負担を増やし、市町村のいわゆる法定外繰入金を減少させていく方針となっている。法定外繰入金の額は年々減少しているところであるが（表 23）、保険料の額の激変につながらないようなバランス感覚をもった対応が求められる。

被保険者数は前年度と比べ約 1,800 人減少しており、減少傾向が続いている（表 25）。人口の減少、高齢化の進行が減少の要因として考えられる。費用額も減少傾向となっているが、受診回数は増加傾向が続いている（表 25）。医療費抑制に向けた取組みが期待される。

国民健康保険料の収納状況を見ると、現年度分保険料の収納率は前年度から 0.2 ポイント低下したものの 94.3%であり、不納欠損額、現年度分・過年度分を合算した収入未済額は減少しており、徴収努力が認められる（表 26）。

※5 ここでは、繰越金・基金からの繰入金を除く収入から基金への積立金・償還金・還付金（還付加算金を含む）を除く支出を差し引いたものをいう。

## ウ 公設地方卸売市場事業特別会計

令和元年度の単年度収支は 5 百万円の赤字であるが（表 17）、支出から市債元金償還金（6 百万円）、建設改良費（工事請負費：青果・水産の両市場で 11 百万円）を差し引いた事業運営に係る支出と、繰越金を除いた事業運営に係る収入との収支で見ると 12 百万円の黒字である（表 27）。ただし、事業運営に係る収入である市場使用料及び雑入（電気・上下水道使用料）の合計は、5 年間で 6 百万円（5.8%）減少しているのに対し、事業運営に係る支出である卸売市場費は 5 年間ほぼ横ばい（令和元年度は P C B 廃棄物処理 26 百万円の臨時的支出を含んでいる。）である。支出に占める固定費の割合が大きいことが要因と考えられるが、非常に厳しい経営状況である（表 27）。

収入に関して言えば、両市場ともに取扱量及び市場使用料の算出基礎となる取扱金額が減少している。青果市場の取扱金額は 5 年間で 10 億 27 百万円（18.0%）の減、水産市場の取扱金額は 5 年間で 12 億 18 百万円（12.3%）の減であり、特に、平成 30 年度から令和元年度にかけての落ち込みが大きく、青果市場の取扱金額は 4 億 17 百万円の減、水産市場の取扱金額は 4 億 34 百万円の減である（表 28）。減少要因としては、青果市場については流通の多様化、水産市場については地元水揚量の減少、買受人の減少、流通の多様化などが考えられるとのことである。令和 2 年度は、両市場において経営戦略を策定すると聞いている。今後、収入増に繋がる施策の展開を注視していきたい。

なお、決算書の歳入において、市場使用料をはじめとする歳入科目について、青果

市場と水産市場とに区分して表示していないため、それぞれの市場の収入が把握できない状況である。決算書に市場ごとの収入を区分して表示し、議会及び住民に明確に提示していく必要があると考える。

## エ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の単年度収支は2億16百万円の赤字となっているが(表17)、介護保険給付費準備基金(以下「介護基金」という。)への積立支出額を差し引いて、介護保険料(第1号被保険者保険料・支払基金交付金)及び国・県・市の公費負担の事業運営に係る収入と、保険給付費、地域支援事業費ほかの事業運営に係る支出のバランスを見ると、89百万円の黒字となる(表29)。ただし、介護保険事業は、介護保険法により3年を1期とする事業計画に基づき、介護基金を活用し3年間で収支が均衡するよう運営することとされており、令和元年度は第7期おだわら高齢者福祉介護計画2年目に当たることから、最終的には令和2年度末に3年間の事業運営に係る収支の評価がされることとなる。

本市においては、人口が減少するとともに高齢化が急速に進んでおり、令和2年1月1日現在の高齢化率<sup>※6</sup>は30.0%となっている。第1号被保険者数及び要介護者等認定者数の5年間の推移をみても増加傾向である(表30)。今後も介護又は支援を必要とする高齢者数の増加や、介護保険給付費及び地域支援事業の介護予防・日常生活支援サービス事業、包括支援事業に係る費用の増加が予想される。

令和2年度は、第7期計画の最終年度であり、また第8期の計画策定年度であることから、第7期計画期間の3年間の的確に検証するとともに、介護基金を十分に活用した事業運営が求められる。

※6 65歳以上の人口が総人口に占める割合。

表17 特別会計の決算収支の推移

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
競輪事業	収入済額	12,602,652	15,659,224	11,648,834	11,548,563	12,999,849
	支出済額	12,231,830	15,339,170	11,489,906	11,374,373	12,789,323
	実質収支	370,822	320,053	158,928	174,190	210,526
	単年度収支	△ 244,416	△ 50,768	△ 161,125	15,262	36,336
小田原城 天守閣事業	収入済額	482,631	1,086,091	403,104	374,533	270,561
	支出済額	434,279	904,135	328,998	335,655	221,413
	実質収支	48,323	181,956	74,106	38,877	49,147
	単年度収支	△ 26,805	133,632	△ 107,849	△ 35,229	10,270
国民健康 保険事業	収入済額	25,915,111	24,972,256	24,140,341	20,953,723	20,388,824
	支出済額	25,355,577	24,146,624	23,583,317	20,713,269	20,212,713
	実質収支	559,533	825,632	557,023	240,453	176,111
	単年度収支	182,730	266,098	△ 268,608	△ 316,569	△ 64,342
国民健康保険 診療施設事業	収入済額	27,448	25,626	27,189	27,920	27,385
	支出済額	27,331	23,827	24,170	23,730	23,642
	実質収支	117	1,799	3,018	4,190	3,742
	単年度収支	△ 913	1,681	1,219	1,171	△ 448
公設地方 卸売市場事業	収入済額	137,314	134,160	139,334	144,905	170,328
	支出済額	131,478	123,866	126,254	130,577	161,646
	実質収支	5,835	10,293	13,080	14,328	8,682
	単年度収支	△ 5,083	4,457	2,786	1,247	△ 5,645
介護保険事業	収入済額	13,896,527	14,492,130	15,017,478	15,365,701	15,864,238
	支出済額	13,572,271	14,131,808	14,715,615	15,007,309	15,721,890
	実質収支	324,255	360,321	301,863	358,392	142,347
	単年度収支	305,674	36,065	△ 58,458	56,529	△ 216,044
後期高齢者 医療事業	収入済額	3,830,305	4,047,707	4,260,694	4,270,403	4,497,193
	支出済額	3,776,248	3,966,845	4,206,312	4,213,566	4,437,527
	実質収支	54,057	80,862	54,381	56,837	59,665
	単年度収支	3,335	26,804	△ 26,480	2,455	2,828
公共用地 先行取得事業	収入済額	26,415	26,404	150,178	771	773
	支出済額	26,415	26,404	150,178	771	773
	実質収支	0	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0	0
広域消防事業	収入済額	3,974,616	3,931,851	3,953,894	4,155,105	5,282,414
	支出済額	3,974,616	3,931,851	3,953,894	4,155,105	5,282,263
	実質収支	0	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0	0
小田原 地下街事業	収入済額	310,496	332,665	348,042	408,361	437,005
	支出済額	285,512	295,786	322,372	384,935	413,009
	実質収支	24,983	36,879	25,669	23,425	23,995
	単年度収支	19,094	11,895	△ 11,209	△ 2,243	570

(注) 1 実質収支=収入済額-支出済額-翌年度に繰り越すべき財源

2 単年度収支=実質収支-前年度実質収支

表18 事業運営に係る収支等の状況(小田原地下街事業)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業運営に係る収入	304,606	307,681	311,163	382,692	413,579
うち事業収入	185,973	192,962	194,735	196,702	199,037
うち一般会計繰入金	118,622	114,700	116,402	185,956	214,541
事業運営に係る支出	274,255	263,171	276,304	281,572	290,319
うち事業費	264,552	254,662	267,753	273,108	282,273
うち公債費(利子)	9,702	8,509	8,551	8,463	8,045
事業運営に係る収支	30,351	44,509	34,858	101,120	123,259
当年度末繰越金	24,983	36,879	25,669	23,425	23,995
当年度末基金残高	26,456	51,458	88,128	113,830	137,256
当年度末市債残高	1,646,500	1,646,500	1,646,500	1,576,398	1,481,689

(注) 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金、市債及び基金からの繰入金を差し引いた額を表示している。

2 一般会計繰入金は、施設整備又は元利償還金に充当されたものを含む。

3 事業運営に係る支出は、支出済額から市債の元金償還金、基金への積立金及び地方財政状況調査表における普通建設事業費を差し引いた額を表示している。

4 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。

表19 事業運営に係る収支等の状況(小田原城天守閣事業)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業運営に係る収入	82,111	392,939	216,765	155,426	157,504
うち事業収入	67,992	362,449	180,027	151,201	141,232
うち一般会計繰入金	0	0	0	0	0
事業運営に係る支出	106,591	206,667	55,109	80,215	63,631
うち事業費	106,591	206,352	53,605	78,839	62,342
うち公債費(利子)	0	315	1,503	1,376	1,289
事業運営に係る収支	△ 24,479	186,271	161,656	75,210	93,872
当年度末繰越金	48,352	181,956	74,106	38,877	49,147
当年度末基金残高	294,276	52,976	252,976	137,976	120,996
当年度末市債残高	304,100	637,400	593,800	550,200	506,600

(注) 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金、市債、基金からの繰入金及び施設整備に係る国庫補助金を差し引いた額を表示している。

2 事業運営に係る支出は、支出済額から市債の元金償還金、基金への積立金及び地方財政状況調査表における建設改良費を差し引いた額を表示している。

3 平成29年度の指定管理者制度導入を機に、入場料収入から指定管理者納付金に代わっている。

4 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。

表20 事業運営に係る収支等の状況(国民健康保険診療施設事業)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業運営に係る収入	26,417	25,509	25,390	24,902	23,194
うち診療収入	21,379	17,321	16,441	15,800	15,157
うち一般会計繰入金	2,254	5,490	5,222	5,000	4,000
事業運営に係る支出	27,331	23,827	24,170	23,730	23,642
うち事業費	27,331	23,827	24,170	23,730	23,642
事業運営に係る収支	△ 913	1,681	1,219	1,171	△ 448
当年度末繰越金	117	1,799	3,018	4,190	3,742
当年度末市債残高	0	0	0	0	0

(注) 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金を差し引いた額を表示している。

表21 収支等の推移(競輪事業)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入(繰越金を除く)	11,987,414	15,288,401	11,328,780	11,389,635	12,825,659
うち事業収入	11,987,414	15,288,401	11,328,780	11,356,518	12,620,413
うち車券発売金	11,717,578	14,993,261	10,845,409	11,094,631	12,430,415
うち競輪場使用料	59,300	51,574	32,090	23,218	13,517
うち基金から繰入	0	0	0	33,116	205,245
支出 (繰出金及び基金への積立を除く)	12,131,830	15,239,170	11,167,390	11,324,373	12,739,323
うち総務費	381,623	276,052	258,290	259,623	264,846
うち下記以外	289,166	264,033	230,567	249,354	239,366
うち設備改善費等	92,456	12,019	27,722	10,268	25,480
うち競輪開催費	11,673,195	14,963,118	10,909,099	11,064,750	12,474,476
うち臨時従業員退職手当	0	0	35,333	33,116	196,126
収支	△ 144,416	49,231	161,390	65,262	86,336
基金積立額	0	0	242,516	0	0
繰出金	100,000	100,000	80,000	50,000	50,000
当年度末繰越金	370,822	320,053	158,928	174,190	210,526
当年度末基金残高	1,639,203	1,639,203	1,881,719	1,848,602	1,643,357
当年度末市債残高	0	0	0	0	0

(注) 1 競輪場使用料収入は、他場の特別競輪・記念競輪等の臨時場外車券発売を実施した際の使用料である。

2 令和元年度の臨時場外車券発売は、126日(小田原市営競輪との併売を除く。)である。

3 設備改善費等は地方財政状況調査表における設備改善費に公有財産購入費を加えたものである。

表22 開催日数・入場者数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催日数 (日)	49	49	46	46	49
入場者数 (人)	102,063	92,030	81,763	76,677	63,918

- (注) 1 開催日数・入場者数・車券発売金は、小田原市営競輪分である。  
 2 令和元年度の開催日数のうち、6日間は川崎競輪場借上開催(ミッドナイト・ガールズ)、  
 3日間は新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて無観客開催としたため、いずれも小田原競輪場への入場者数は0人となっている。

表23 事業運営に係る収支等の状況(国民健康保険事業)

(千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業運営に係る収入	25,525,259	24,412,722	23,314,708	20,396,699	20,148,370
うち国民健康保険料	5,199,747	4,898,542	4,521,554	4,453,568	4,275,693
うち一般会計繰入金 (その他一般会計繰入金)	2,120,000 (806,972)	1,700,000 (374,671)	1,700,000 (394,551)	1,600,000 (320,871)	1,550,000 (267,386)
事業運営に係る支出	25,150,632	24,038,859	23,077,707	20,399,195	20,185,542
うち保険給付費	15,438,920	14,608,411	14,212,442	14,111,141	14,097,828
うち保健事業費	139,097	139,596	140,033	131,014	139,864
事業運営に係る収支	374,627	373,863	237,000	△ 2,496	△ 37,172
基金積立額	15,278	2	300,165	151	66
基金取崩額	13,047	0	0	0	0
当年度末繰越金	559,533	825,632	557,023	240,453	176,111
当年度末基金残高	165,362	165,364	465,529	465,681	465,747

- (注) 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金及び基金からの繰入金を差し引いた額を表示している。  
 2 (その他一般会計繰入金)は、いわゆる法定外繰入金の額を表示している。  
 3 事業運営に係る支出は、支出済額から基金への積立金、償還金及び還付金(還付加算金を含む)を差し引いた額を表示している。  
 4 基金残高は、出納整理期間中の増減を含む額である。

表24 表23のうち平成30年度以降の事業運営の状況

(千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
事業運営に係る収入	20,396,699	20,148,370
うち国民健康保険料	4,453,568	4,275,693
うち一般会計繰入金	1,600,000	1,550,000
うち県支出金	14,293,944	14,281,513
事業運営に係る支出	20,399,195	20,185,542
うち保険給付費	14,111,141	14,097,828
うち保健事業費	131,014	139,864
うち国民健康保険事業費納付金	5,856,197	5,622,181
事業運営に係る収支	△ 2,496	△ 37,172

(注) 平成29年度以前は大幅に収入・支出の状況が異なるため、掲載していない。

表25 被保険者数・受診回数・保険料・費用額の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数 (人)	医 療	51,910	49,018	45,526	43,362	41,565
	(介護)	(17,619)	(16,308)	(14,799)	(13,993)	(13,400)
受診回数 (回)	医 療	10.7	10.8	11.0	11.2	11.4
保険料 (千円)	医 療	3,433,382	3,244,985	3,002,728	2,938,755	2,846,761
	支 援	1,348,835	1,270,022	1,175,970	1,141,388	1,101,841
	介 護	552,869	508,780	452,214	427,313	411,596
	計	5,335,086	5,023,787	4,630,912	4,507,456	4,360,199
費用額 (千円)	医 療	18,533,993	17,473,837	16,974,134	16,714,338	16,654,189

(注) 1 括弧内の数字は、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者数である。

2 受診回数は、受診の総件数を被保険者数で除した回数である。

3 保険料は、現年度分の調定額である。

4 費用額は、療養給付費に療養費等を加えたものである。

表26 国民健康保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 A	5,335,086	5,023,787	4,630,912	4,507,456	4,360,199
収入済額 B	4,913,543	4,673,105	4,334,949	4,259,435	4,112,430
収入率 B/A	92.1	93.0	93.6	94.5	94.3
不納欠損額	271,557	325,055	233,474	147,407	120,975
収入未済額	1,150,763	934,792	808,467	701,580	661,577

(注) 1 調定額及び収入済額は、現年度分である。

2 収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分を合計したものである。

表27 事業運営に係る収支等の状況(公設地方卸売市場事業)

(千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業運営に係る収入	126,395	128,324	129,040	131,825	156,000
うち市場使用料	79,972	79,833	78,929	76,943	74,942
うち雑入(電気・上下水道使用料)	30,422	26,490	26,111	27,881	29,057
うち一般会計繰入金	16,000	22,000	24,000	27,000	52,000
事業運営に係る支出	116,061	114,781	110,830	117,475	143,246
うち卸売市場費	114,927	113,868	110,149	117,034	143,053
青果市場費	45,978	43,122	46,573	46,989	65,962
水産市場費	68,948	70,746	63,575	70,044	77,091
うち公債費(利子)	1,134	912	681	441	192
事業運営に係る収支	10,333	13,543	18,210	14,349	12,753
当年度末繰越金	5,835	10,293	13,080	14,328	8,682
当年度末市債残高	25,161	19,226	13,061	6,654	0

- (注) 1 事業運営に係る収入は収入済額から繰越金、市債及び施設整備に係る国庫補助金を差し引いた額を表示している。  
 2 一般会計繰入金は、施設整備又は元利償還金に充当されたものを含む。  
 3 事業運営に係る支出は、支出済額から市債の元金償還金及び地方財政調査票による建設改良費を差し引いた額を表示している。

表28 取扱量・取扱金額の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
青果	取扱量(t)	21,429	20,323	19,744	18,301	17,582
	取扱金額(千円)	5,716,999	5,763,147	5,650,976	5,106,838	4,689,752
水産	取扱量(t)	13,947	13,204	12,514	11,618	10,770
	取扱金額(千円)	9,830,533	9,871,684	9,554,079	9,046,229	8,612,071

表29 事業運営に係る収支等の状況(介護保険事業)

(千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業運営に係る収入	13,854,239	14,167,874	14,657,156	15,063,838	15,505,846
うち介護保険料	3,313,964	3,408,609	3,468,557	3,514,124	3,465,876
うち支払基金交付金	3,656,289	3,677,915	3,867,656	3,823,415	3,973,024
うち国県支出金	4,885,323	5,035,186	5,193,235	5,507,769	5,700,228
うち一般会計繰入金	1,989,121	2,032,104	2,113,570	2,182,254	2,349,791
事業運営に係る支出	13,494,045	13,809,866	14,369,832	14,782,079	15,416,822
うち保険給付費	12,871,275	12,893,195	13,387,997	13,753,104	14,295,193
うち地域支援事業費	297,834	610,847	665,143	688,821	775,828
事業運営に係る収支	360,194	358,007	287,324	281,759	89,023
介護基金積立額	54,252	238,496	243,361	199,680	149,301
介護基金取崩額	0	0	0	0	0
当年度末繰越金	324,255	360,321	301,863	358,392	142,347
当年度末介護基金残高	381,050	619,546	862,907	1,062,587	1,211,888

(注) 1 事業運営に係る収入は、収入済額から繰越金及び基金からの繰入金を差し引いた額を表示している。

2 事業運営に係る支出は、支出済額から基金への積立金、償還金及び還付金(還付加算金含む)を差し引いた額を表示している。

3 当年度末介護基金残高は出納整理期間中の増減を含む額である。

表30 第1号被保険者数・要介護等認定者数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1号被保険者数 (人)	54,055	55,146	55,883	56,466	56,941
要介護等認定者数 (人)	8,572	8,681	9,111	9,459	9,833

(注) 1 第1号被保険者数は65歳以上の者である。

2 要介護等認定者数は第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)を含む。

# 令和元年度基金運用審査意見書

## 第1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準(令和2年小田原市監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査

## 第3 審査の対象

小田原産木材調達基金、小田原市土地開発基金

## 第4 審査の着眼点

- 1 長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

## 第5 審査の実施内容

審査に当たっては、定額資金運用基金運用状況調書の計数と伝票及び証憑類との照合、決裁文書の閲覧等を行うとともに、基金の運用状況について関係職員からの説明聴取を行った。

## 第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。
- 2 小田原産木材調達基金の運用は確実に行われたと認められたが、効率的に行われたとは認められなかった。小田原市土地開発基金は運用されておらず、効率的に運用されたとは認められなかった。

小田原産木材調達基金の払出高は781,885円で回転率は0.052である。ただし、平成29年度以降払出高は毎年増えている。現状では効率的とは言えないが、利用拡充の取組みはされており今後に期待したい。

小田原市土地開発基金は、近年、運用されていない。以前は、当該基金から土地開発公社へ無利子で貸付けを行っていたが、平成28年度からは行っていない。運用原資も基金の設置目的に照らし少額であると考えられ、土地開発基金のあり方については検討が必要であるとする。